⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した入札書。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明資料による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Akihiro Kobayashi, Director, Procurement Department, The 4th Air Depot, JASDF. Ministry of Defense.
⑵　Classification of the products to be procured : 5
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
１．Hose Discharge 76㎜×18m : 90EA
２．Hose Discharge 38㎜×15m : 21EA
⑷　Delivery period : Refer to the tender explanation.
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.
⑹　Expected advertisement for another bid in the future : nothing
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade ⑶１. A, B and C on "Sale" ⑶２. A, B, C and D on "Sale" in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single-qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of Director General, Bureau of Finance and Equipment.
⑻　Time Limit for tender : 5 : 00 PM, 6 Oct. 2017
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Procurement Division, The 4th air Depot. JASDF, Ministry of Defense, 2―3 Inariyama Sayama-shi, Saitama, 350―1324, Japan Koji Mizumachi, TEL 04―2953―6131 ext 4333

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年8月21日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　菅野　俊夫
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
**○第30号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　12、13、16、17、24
⑵　購入等件名及び数量：
①　組立式冷凍庫，１坪型　２ＳＥ
②　デジタルトルクレンチテスター　１ＳＥ
③　冷凍装置用圧縮機（ロータリ形）２ＡＹ
④　冷凍装置用凝縮器　２ＡＹ
⑤　暗視機能付双眼鏡　５ＥＡ
⑥　暗視機能付双眼鏡　２ＥＡ
⑦　可搬式ディーゼル消火ポンプ　４ＥＡ
⑧　ロードローラ８ｔ（振動式）１両
⑨　重除雪車（ロータリ式放雪型）１両
⑩　エンジン式フォークリフト　ＧＧＳＵ―３　１台
⑪　エンジン式フォークリフト　ＧＧＳＵ―４　１台
⑫　教育訓練装置用空気調和装置　１ＯＴ
⑬　教育訓練装置用空気調和装置　１ＯＴ
⑭　双眼鏡，３形７倍，改　278ＥＡ
⑮　空気調和装置Ｎ―ＨＤ―200　２ＳＥ
⑯　空気調和装置Ｎ―ＨＤ―82　１ＳＥ
⑰　空気調和装置Ｎ―ＨＤ―94　１ＳＥ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
１⑵①②⑤～⑧⑩～⑫⑭～⑰「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」
１⑵⑨⑬「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」又は「C」
１⑵③④「物品の製造」の「A」「B」「C」又は「D」
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第３班調達専門官　吉田絵里子
電話03―3268―3111　内線35294
⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
１⑵①～⑪　平成29年10月11日18時00分
１⑵⑫～⑰　平成29年10月16日18時00分
⑶　開札の日時及び場所
１⑵①　平成29年10月12日13時30分
１⑵②　平成29年10月12日13時40分
１⑵③　平成29年10月12日13時50分
１⑵④　平成29年10月12日14時00分
１⑵⑤　平成29年10月12日14時10分
１⑵⑥　平成29年10月12日14時10分
１⑵⑦　平成29年10月12日14時20分
１⑵⑧　平成29年10月12日14時30分
１⑵⑨　平成29年10月12日14時40分
１⑵⑩　平成29年10月12日14時50分
１⑵⑪　平成29年10月12日15時00分
１⑵⑫　平成29年10月17日10時00分
１⑵⑬　平成29年10月17日10時10分
１⑵⑭　平成29年10月17日10時20分
１⑵⑮　平成29年10月17日10時30分
１⑵⑯　平成29年10月17日10時40分
１⑵⑰　平成29年10月17日10時50分
防衛装備庁第２入札室
4　電子入札システムの利用
本件は、紙による応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。